

令和6年度 第三セクター等の状況に関する調査の結果について(市町分)

令和7年（2025年）12月26日
山口県総合企画部市町課

■調査対象法人

- ① 地方公共団体が出資又は出えん（以下「出資」という。）を行っている社団法人・財団法人及び会社法法人
 - ② 地方三公社（地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社）
※本県は土地開発公社のみ
 - ③ 地方独立行政法人
- 本調査における「第三セクター等」とは上記①及び②の法人のことをいいます。

■調査時点 令和7年3月31日現在（前回調査は令和5年3月31日現在）

1 法人数・出資状況

- 令和7年3月31日現在の県内の第三セクター等の数は、109法人（対前々年度比▲1法人）となっている。
【内訳】社団法人・財団法人 44法人、会社法法人 60法人、土地開発公社 5法人
- 第三セクター等に対する出資の総額は116億47百万円となっており、このうち地方公共団体の出資額は39.8%の46億37百万円（対前々年度比+1.6%、+79百万円）となっている。

【第三セクター等に係る法人数、出資状況】

（単位 団体、百万円、%）

区分	第三セクタ ー等の数	出資状況		
		出資総額	うち地方公共 団体出資額	出資割合
社団法人 財団法人	44 (44)	2,539 (2,566)	1,950 (1,962)	76.8 (76.5)
会社法法人	60 (59)	9,063 (9,308)	2,642 (2,536)	29.2 (27.2)
土地開発公社	5 (7)	45 (60)	45 (60)	100.0 (100.0)
合計	109 (110)	11,647 (11,934)	4,637 (4,558)	39.8 (38.2)
（参考） 地方独立行政法人	4 (4)	24,940 (14,265)	24,940 (14,265)	100.0 (100.0)

※下段の（ ）書は前々年度調査の数値

2 経営状況（経常収支・債務超過）

「2 経営状況」及び「3 財政的支援の状況」については、次の法人を調査対象としています。

- ① 地方公共団体の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人
- ② 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

- 第三セクター等のうち54.0%の47法人（対前々年度比+9.1%、+7法人）は経常収支が赤字となっている。
- 経常赤字の総額は15億12百万円（対前々年度比+1億34百万円）となっている。
- 第三セクター等のうち11.5%の10法人（対前々年度比+2.5%、+2法人）は債務超過となっている。
- 債務超過の総額は13億2百万円（対前々年度比+1億6千万円）となっている。

【第三セクター等に係る経営状況】

(単位 団体、百万円、%)

区分	第三セクタ 一等の数	経常収支赤字法人			債務超過法人		
		該当 法人数	構成 割合	赤字額	該当 法人数	構成 割合	超過額
社団法人	42	22	52.4	101	0	0.0	0
財団法人	(42)	(17)	(40.5)	(72)	(0)	(0.0)	(0)
会社法法人	40	21	52.5	1,407	10	25.0	1,302
	(40)	(18)	(45.0)	(1,299)	(8)	(20.0)	(1,142)
土地開発公社	5	4	80.0	4	0	0.0	0
	(7)	(5)	(71.4)	(7)	(0)	(0.0)	(0)
合計	87	47	54.0	1,512	10	11.5	1,302
(参考)	4	2	50.0	583	0	0.0	0
地方独立行政法人	(4)	(1)	(25.0)	(277)	(0)	(0.0)	(0)

※下段の（ ）書は前々年度調査の数値

3 財政的支援の状況

- 第三セクター等のうち地方公共団体から補助金を交付されている法人は40法人（対前々年度比▲8法人）、交付総額は55億3百万円（対前々年度比+1億11百万円）となっている。
- 第三セクター等のうち地方公共団体から貸付金を受けている法人は3法人（対前々年度同数）、貸付金残高は52百万円（対前々年度比▲33百万円）となっている。
- 第三セクター等のうち地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている法人は7法人（対前々年度比▲1法人）、債務残高は27億69百万円（対前々年度比+6億76百万円）となっている。

【第三セクター等に係る財政的支援の状況】

(単位 団体、百万円、%)

区分	第三セクター等の数	補助金交付			貸付金残高			損失補償又は債務保証		
		該当法人数	構成割合	金額	該当法人数	構成割合	金額	該当法人数	構成割合	金額
社団法人	42	24	57.1	4,437	1	2.4	17	0	0.0	0
財団法人	(42)	(24)	(57.1)	(4,050)	(1)	(2.4)	(51)	(0)	(0.0)	(0)
会社法法人	40	15	37.5	1,065	1	2.5	32	4	10.0	1,018
	(40)	(22)	(55.0)	(1,339)	(1)	(2.5)	(32)	(5)	(12.5)	(1,083)
土地開発公社	5	1	20.0	1	1	20.0	3	3	60.0	1,751
	(7)	(2)	(28.6)	(3)	(1)	(14.3)	(2)	(3)	(42.9)	(1,010)
合計	87	40	46.0	5,503	3	3.4	52	7	8.0	2,769
	(89)	(48)	(53.9)	(5,392)	(3)	(3.4)	(85)	(8)	(9.0)	(2,093)
(参考) 地方独立行政法人	4 (4)	4 (4)	100.0 (100.0)	4,125 (3,813)	1 (1)	25.0 (25.0)	3,966 (2,357)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)

※下段の（ ）書は前々年度調査の数値